

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社スーパーバリュー
【英訳名】	SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岸本七朗
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理統括 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理統括 中谷圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	28,857,648	29,772,631	59,062,614
経常利益 (千円)	380,441	156,488	623,371
四半期(当期)純利益 (千円)	232,517	100,334	370,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	373,670	373,670	373,670
発行済株式総数 (千株)	2,110	2,110	2,110
純資産額 (千円)	4,747,056	4,955,954	4,918,930
総資産額 (千円)	24,875,873	21,317,347	17,537,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.50	47.54	175.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	104.96	45.60	167.63
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	19.0	23.2	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,665,896	3,772,001	1,293,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,098	669,199	4,446,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,161	155,793	5,815,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,366,023	4,304,076	1,045,480

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	27.76	2.72

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、本書提出日(平成26年10月15日)現在、埼玉県に13店舗、東京都に9店舗(品川八潮店・平成26年3月19日新規出店)、千葉県に1店舗の合計23店舗を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の業績改善、設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復を続けました。一方、個人消費においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による冷え込みに加え、物価上昇やガソリン価格の高騰などの影響から消費マインドは低調に推移し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の所属する小売業界におきましては、消費税増税後のお客様の節約志向が予想を超えた高い状態で推移した上に、局地的な豪雨や台風など異常気象といえる天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、お客様目線に主眼を置いた価格・商品・売場の再構築を進め、お客様がよりお買い物しやすい店舗づくりに取り組んでまいりました。また、消費税増税後には、クーポン券を活用した企画や現金ポイントカード会員様を対象とする販促企画を実施するなど、消費低迷を打開する対策を実施しましたが、既存店売上高は前年同期比96.6%となりました。

利益面では、仕入原価の低減や高機能・こだわり商品の拡充等に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント上回る21.1%を確保することができました。

経費面では、本年4月入社の新卒社員34名及び前事業年度に新規出店した2店舗を含めた新店3店舗の人員増による人件費の増加、品川八潮店の開店一時経費33百万円及び越谷店H C館の増床に係る一時経費7百万円の発生、電気料金値上げに伴う水道光熱費の増加などの要因により、販売費及び一般管理費は前年同期比111.7%となりました。なお、当事業年度に出店を目指していた店舗の新店要員70名を採用してはりましたが、諸般の事情により出店が翌事業年度にずれ込む見込みであり、現状では、先行投資として適正人数を大きく超える社員数を確保しております。

また、平成26年5月に店舗の管理運営方法を従来のエリア別から店舗規模別に変更し、商品の品揃えや陳列方法といった売場づくりのほか、人員配置なども含めた店舗オペレーション全般について、それぞれの店舗に合わせてより一層きめ細かい店舗運営を行えるよう改革を進めており、徐々にその効果が表れてきております。

店舗展開におきましては、平成26年3月19日に品川八潮店（東京都品川区）を居抜き出店したほか、越谷店H C館において売場の拡大・品揃えの強化を目的として平成26年4月8日に増床を実施いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は23店舗であります。

以上の結果、売上高は297億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は97百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益は1億56百万円（前年同期比58.9%減）、四半期純利益は1億円（前年同期比56.8%減）となりました。

なお、利益面において前年同期との比較では減益となっておりますが、四半期純利益は計画に近い水準で推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ37億80百万円増加（21.6%）し、213億17百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期会計期間末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の増加、新規出店に係る建設仮勘定、リース資産及び差入保証金の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ37億42百万円増加（29.7%）し、163億61百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期会計期間末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金、未払金並びに長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ37百万円増加（0.8%）し、49億55百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億円及び第18期期末配当金の63百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ32億58百万円増加（前年同四半期は22億44百万円増加）し43億4百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億72百万円(前年同四半期に得られた資金は36億65百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益1億71百万円、減価償却費2億92百万円、仕入債務の増加額29億46百万円、法人税等の支払額2億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億69百万円(前年同四半期に使用した資金は6億16百万円)となりました。これは主に新規設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出4億35百万円及び新規出店予定店舗に係る差入保証金の差入による支出2億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億55百万円(前年同四半期に使用した資金は8億5百万円)となりました。これは短期及び長期借入金の純増額3億85百万円、リース債務の返済による支出額1億66百万円及び第18期期末配当金の支払額63百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数(正社員数)は前事業年度末と比べ31名増加し、549名となりました。これは主に新卒採用によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,110,500	2,110,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,500	2,110,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	2,110,500	-	373,670	-	282,532

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	635,000	30.09
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1丁目38-9	375,000	17.77
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	14.93
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県上尾市愛宕3丁目1-40	113,630	5.38
ジャフコV2共有投資事業有限責任 組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	78,900	3.74
武井 典子	神奈川県横浜市港北区	64,600	3.06
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	60,000	2.84
川畑 昭子	埼玉県さいたま市大宮区	54,700	2.59
株式会社ジャパンミート	茨城県小美玉市小川956	20,200	0.96
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	17,500	0.83
計	-	1,734,530	82.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,110,000	21,100	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,110,500	-	-
総株主の議決権	-	21,100	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スーパーバリュー	埼玉県上尾市愛宕 三丁目1番40号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、当四半期累計期間後の役員の異動については次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	渡部 正利	平成26年9月2日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,480	4,304,076
売掛金	245,238	350,836
商品	2,654,786	2,584,482
貯蔵品	7,947	8,650
その他	631,594	655,312
流動資産合計	4,585,047	7,903,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,604,211	2,590,261
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,044,845	1,335,440
有形固定資産合計	9,041,124	9,317,769
無形固定資産		
投資その他の資産	24,414	64,752
差入保証金	3,374,942	3,440,330
その他	511,804	591,136
投資その他の資産合計	3,886,747	4,031,467
固定資産合計	12,952,286	13,413,989
資産合計	17,537,333	21,317,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,207,021	7,153,531
短期借入金	3,048,478	2,884,532
未払法人税等	223,452	64,521
賞与引当金	215,300	216,450
ポイント引当金	171,459	224,150
その他	1,301,594	1,814,647
流動負債合計	9,167,307	12,357,833
固定負債		
長期借入金	2,139,550	2,689,172
資産除去債務	298,986	302,784
引当金	130,598	137,226
その他	881,961	874,375
固定負債合計	3,451,096	4,003,559
負債合計	12,618,403	16,361,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	373,670
資本剰余金	282,532	282,532
利益剰余金	4,254,410	4,291,434
自己株式	210	210
株主資本合計	4,910,402	4,947,426
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	4,918,930	4,955,954
負債純資産合計	17,537,333	21,317,347

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	28,857,648	29,772,631
売上原価	22,925,766	23,479,110
売上総利益	5,931,882	6,293,521
営業収入	133,550	152,728
営業総利益	6,065,432	6,446,249
販売費及び一般管理費	1 5,682,866	1 6,348,722
営業利益	382,565	97,527
営業外収益		
受取利息	8,449	14,566
受取配当金	10,006	6
受取手数料	46,860	58,527
その他	11,935	16,109
営業外収益合計	77,252	89,210
営業外費用		
支払利息	75,862	29,745
その他	3,513	504
営業外費用合計	79,375	30,249
経常利益	380,441	156,488
特別利益		
受取保険金	-	15,093
特別利益合計	-	15,093
特別損失		
固定資産除却損	58	-
特別損失合計	58	-
税引前四半期純利益	380,383	171,582
法人税、住民税及び事業税	198,201	79,759
法人税等調整額	50,335	8,511
法人税等合計	147,865	71,248
四半期純利益	232,517	100,334

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	380,383	171,582
減価償却費	352,962	292,293
引当金の増減額(は減少)	7,658	6,628
賞与引当金の増減額(は減少)	13,240	1,150
ポイント引当金の増減額(は減少)	78,599	52,690
受取利息及び受取配当金	18,456	14,573
支払利息	75,862	29,745
売上債権の増減額(は増加)	100,158	105,597
たな卸資産の増減額(は増加)	58,522	69,600
仕入債務の増減額(は減少)	2,653,804	2,946,510
その他	386,072	587,963
小計	3,888,492	4,037,994
利息及び配当金の受取額	10,171	223
利息の支払額	73,480	27,608
法人税等の支払額	159,287	238,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665,896	3,772,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,502	435,689
差入保証金の差入による支出	258,000	228,510
その他	10,595	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,098	669,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,034,218	764,324
ストックオプションの行使による収入	10,064	-
配当金の支払額	62,961	63,205
その他	118,046	166,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,161	155,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,244,636	3,258,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,386	1,045,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,023	1,430,076

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当	1,153,488千円	1,191,633千円
雑給	1,266,630	1,429,899
賞与引当金繰入額	213,560	216,450
退職給付費用	102,668	120,405

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,366,023千円	4,304,076千円
現金及び現金同等物	3,366,023	4,304,076

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	63,027	30	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	63,309	30	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年8月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年8月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円50銭	47円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,517	100,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,517	100,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,104	2,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円96銭	45円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	111	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。